

【文教関係】

1 教育委員会

項 目	内 容																		
1 放課後児童クラブ事業 【放課後対策課】	1 見直しの方向 (1) 本事業については、基準条例の本則適用（平成32年度から）に向け引き続き量的拡大を図るとともに、多様な就労形態に対応した市民ニーズなどに応えるため、今後、サービス内容の一層の向上を検討してはどうか。 特にニーズの高い開設時間の延長については、早期の実施を検討してはどうか。 (2) サービス内容の一層の向上に伴い必要となる経費については、受益者負担の観点から、その負担のあり方を検討してはどうか。 2 事務・事業の概要 放課後児童クラブ事業は、児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業であり、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的に、児童館内や学校の余裕教室等において実施している。（133小学校区で実施） 【放課後児童クラブ事業の利用状況】 各年5月1日現在 <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>入会児童数</th><th>クラス数</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成24年度</td><td>6,080人</td><td>163</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>6,339人</td><td>170</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>6,616人</td><td>179</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>7,408人</td><td>196</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>8,557人</td><td>238</td></tr></tbody></table> 3 見直しの理由 (1) 平成27年度の制度改正を契機に、放課後児童クラブ事業については、児童館の耐震化等老朽化した施設の改善に加え、常時職員を複数配置するなどの職員体制の強化やクラスの大規模化・過密化の解消に向けたクラス増設に注力しており、基準条例の経過措置期間が終了する平成31年度末までは、引き続きこれらの取組に全力を傾注し、基準条例に基づく事業運営を確保する必要がある。 (2) その上で、多様な就労形態に対応した市民ニーズなどに応えるため、サービス内容の一層の向上に向け、以下の①～③の事項に取り組む必要がある。 ① 開設時間の延長 ② 多様な就労形態に対応する入会基準の見直し ③ その他保育の質的向上を図るための方策 このうち、特にニーズの高い①開設時間の延長については、早期の実施を検討していく必要がある。 (3) また、サービス内容の一層の向上を進めつつ、安定的な事業の運営を行っていくに当たっては、利用する者と利用しない者との公平性（受益者負担）の観点から、経済的な事情により利用できない世帯にも配慮しながら、その負担のあり方を検討していく必要がある。	区 分	入会児童数	クラス数	平成24年度	6,080人	163	平成25年度	6,339人	170	平成26年度	6,616人	179	平成27年度	7,408人	196	平成28年度	8,557人	238
区 分	入会児童数	クラス数																	
平成24年度	6,080人	163																	
平成25年度	6,339人	170																	
平成26年度	6,616人	179																	
平成27年度	7,408人	196																	
平成28年度	8,557人	238																	

項 目	内 容				
	<p>4 平成28年度予算額（6月補正予算及び9月補正予算を含む。） 21億5,025万9千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">放課後児童クラブ事業運営等</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17億7,148万3千円</td> </tr> <tr> <td>民間放課後児童クラブ補助</td> <td style="text-align: right;">3億7,877万6千円</td> </tr> </table> <p>5 見直し効果額 具体的な見直し案の検討にあわせて算出する。</p>	放課後児童クラブ事業運営等	17億7,148万3千円	民間放課後児童クラブ補助	3億7,877万6千円
放課後児童クラブ事業運営等	17億7,148万3千円				
民間放課後児童クラブ補助	3億7,877万6千円				